



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東
 コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 倉沢 仁 (TEL) 03 (3215) 8818
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,902	8.3	925	△4.0	932	△3.0	460	△16.5
22年3月期第1四半期	5,451	22.1	963	18.7	961	17.0	551	14.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,790	84	-	-
22年3月期第1四半期	2,145	65	2,144	44

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	14,711	11,579	11,579	78.7	45,045	09		
22年3月期	15,309	11,413	11,413	74.6	44,400	07		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,579百万円 22年3月期 11,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	850	00	-	1,150	00	2,000	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)		1,000	00	-	1,000	00	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,248	8.1	1,520	△27.8	1,544	△26.9	774	△36.1	3,010	96
通期	26,212	8.4	3,121	△31.3	3,166	△30.9	1,664	△28.4	6,473	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー ）、除外 ー社（ ー ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	259,840株	22年3月期	259,840株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,779株	22年3月期	2,779株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	257,061株	22年3月期1Q	256,903株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

※ 四半期決算補足説明資料に関する特記事項

四半期決算補足説明資料につきましては、当社企業サイトにて掲示しております。

(URL <http://www.gnavi.co.jp/company/ir/library/presentation.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に企業収益の改善が見られ景気は持ち直し基調にあったものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業においても、個人消費の低迷する厳しい環境が続き、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、6月の全業態トータルの売上高は前年同月比97.7%と5ヶ月連続で前年を下回り、客単価は98.4%と13ヶ月連続で前年を下回って推移いたしました。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社はこれまで培ったICT検索プラットフォームとオリジナルオフライン・プラットフォームを徹底的に活用し、サイトの価値を高めるための活動及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について、以下のとおり取り組んでまいりました。

①当社サイトの価値を高めるための活動

ICT検索プラットフォームとしての当社サイトの価値を高めるためには、PC・モバイル分野において機能強化や利便性向上によりメディアパワーを向上させることが重要だと考えております。

PCについては、本年度実施する「ぐるなび」大幅リニューアルの第一弾として、4月にぐるなび全国版、都道府県版、検索結果一覧の情報を整理し、シンプルかつ直感的に使えるようリニューアルした他、気になる飲食店情報の登録や整理ができる新機能「チョットぐ」を6月より開始いたしました。また、これらの新機能を訴求する交通広告を全国で展開し、ユニークユーザーの拡大を図りました。

モバイルについては、4月よりAndroid向けアプリケーションの提供を開始、iPhone向けアプリケーションの検索絞込み機能の追加等、スマートフォンへの対応を強化し、モバイルユーザーの拡大に取り組みました。

②基盤事業の拡大

基盤事業については、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制といったこれまで培ったオリジナルオフライン・プラットフォームを活用し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。4月には、恒例のGONミーティング（戦略共有会議）を全国で開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例を加盟店と共有いたしました。

BtoB事業については、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーンといったプロモーションを実施すると共に、ぐるなびPROメンバーの獲得に注力いたしました。また、㈱タスカルと業務提供し、飲食店向けの仕入総合カタログ「ぐるなび×タスカル プロカタログ創刊準備号」を4月に発行し、月刊誌「食材クーポンカタログ」やWeb版「週刊ぐるなび市場」等と併せて、外食の情報開屋として食材の領域において飲食店支援を強化しております。

このような取組みにより新規受注は堅調に推移したものの、外食産業低迷の影響から引き続き加盟店舗の退会が多い傾向にあり、平成22年6月末現在、加盟店舗数は50,127店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は15,275店、ビギナー会員店舗数は34,852店となり、基盤事業の売上高は5,646百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」ではサイトリニューアルを実施し、飲食店や生産者のお取り寄せコンテンツを開発いたしました。「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびテイクアウト」では、飲食店のデリバリー・テイクアウトを本格的に開始し、ぐるなび加盟店舗の付加価値事業をサポートしています。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、美容・癒し・健康サロンの総合検索サイトを大幅リニューアルし「レッツビューティ」として5月に開設した他、季節感のある特集コンテンツを拡充しメディアパワーの増大を図りました。

子会社のジョイジョイ㈱が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」では、東海地区1号店となる、ぐるなびウェディングコンシェルジュデスク名古屋栄店を6月にオープンいたしました。海外事業については、中国サイトを運営するぐるなび上海社では、上海万博内や会場周辺の飲食店情報紹介サイト「上海万博美食」を開設した他、日本語での飲食店予約の開始や、「ぐるなびオーディオブック上海」及び「ぐるなび音声ペン」の発売等、訪中観光客向けのサービスを強化しております。

このような取組みにより、関連事業の売上高は256百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

一方、社会的な取組みについては、日本の食と地方活性化をテーマにした食生活フォーラムを開催する等、食に関わる企業として、食料自給率の向上や地方活性化といった国や自治体が推進する施策を積極的に支援しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,902百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は925百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は932百万円（前年同期比3.0%減）となりました。事務所移転費用引当金及びソフトウェア等の除却損を特別損失として計上した結果、四半期純利益は460百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	3,979,086	73.0	4,353,819	73.7
	継続型サービス	830,444	15.2	937,624	15.9
	スポット型サービス	192,586	3.5	192,950	3.3
	小計	5,002,117	91.7	5,484,393	92.9
	プロモーション	218,083	4.1	162,435	2.8
	小計	5,220,200	95.8	5,646,829	95.7
	関連事業	231,700	4.2	256,029	4.3
	合計	5,451,900	100.0	5,902,858	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金と投資その他の資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末と比べ597百万円減少し、14,711百万円となりました。また負債は、主に未払法人税等が減少したことにより、763百万円減少し、3,132百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、165百万円増加し、11,579百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ190百万円増加し、5,671百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,032百万円(前年同期比635.8%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額1,083百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益783百万円及び売上債権の減少額1,183百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は548百万円(前年同期比24.9%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出300百万円、敷金及び保証金の差入による支出197百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は293百万円(前年同期比25.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額269百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、中長期的な成長に向けて、サイトリニューアルや新規サービスを積極的に推進するための戦略的費用を計上しておりますが、ポイントサービスやぐるなび会員獲得等の施策について、第3四半期・第4四半期において集中的に費用投下することといたしました。このため、第2四半期累計期間の業績予想を以下のとおり修正しております。なお、通期業績予想につきましては、平成22年5月7日公表の業績予想を据え置いております。

・平成23年3月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 12,248	百万円 970	百万円 994	百万円 524	円 銭 2,038.43
今回修正予想 (B)	12,248	1,520	1,544	774	3,010.96
増減額 (B-A)	0	550	550	250	—
増減率 (%)	0.0	56.7	55.3	47.7	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	11,333	2,104	2,113	1,211	4,715.60

・平成23年3月期 第2四半期累計期間の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 12,055	百万円 963	百万円 980	百万円 519	円 銭 2,018.98
今回修正予想 (B)	12,055	1,513	1,530	769	2,991.51
増減額 (B-A)	0	550	550	250	—
増減率 (%)	0.0	57.1	56.1	48.2	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	11,145	2,006	2,026	1,104	4,297.75

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1,893千円減少し、税金等調整前四半期純利益が20,557千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は209,119千円であり、当該変動額のうち177,700千円は前期末における事務所移転費用引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

② 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,721,670	5,531,301
受取手形及び売掛金	3,115,995	4,299,245
仕掛品	14,551	11,952
未収入金	944,526	932,801
その他	894,733	675,059
貸倒引当金	△426,474	△401,569
流動資産合計	10,265,002	11,048,790
固定資産		
有形固定資産	808,136	795,874
無形固定資産		
のれん	73,017	81,483
ソフトウェア	2,021,349	2,055,888
その他	72,195	67,967
無形固定資産合計	2,166,562	2,205,339
投資その他の資産	1,471,916	1,259,121
固定資産合計	4,446,615	4,260,336
資産合計	14,711,618	15,309,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,584	242,965
未払法人税等	344,728	1,137,720
賞与引当金	44,242	70,457
ポイント引当金	29,190	25,589
事務所移転費用引当金	295,428	423,000
資産除去債務	204,421	—
未払金	1,075,849	1,038,963
その他	736,647	621,383
流動負債合計	2,814,092	3,560,080
固定負債		
負ののれん	68,833	76,481
資産除去債務	4,698	—
その他	244,657	259,038
固定負債合計	318,189	335,520
負債合計	3,132,281	3,895,601

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	6,711,315	6,546,580
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	11,615,369	11,450,634
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△36,032	△37,108
評価・換算差額等合計	△36,032	△37,108
純資産合計	11,579,336	11,413,525
負債純資産合計	14,711,618	15,309,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,451,900	5,902,858
売上原価	1,022,250	1,133,416
売上総利益	4,429,649	4,769,442
販売費及び一般管理費	3,466,088	3,844,312
営業利益	963,561	925,129
営業外収益		
受取利息	1,215	561
負ののれん償却額	7,648	7,648
その他	1,029	1,193
営業外収益合計	9,892	9,403
営業外費用		
支払利息	481	1,085
為替差損	11,774	797
営業外費用合計	12,256	1,883
経常利益	961,198	932,650
特別損失		
固定資産除却損	11,553	29,874
リース資産処分損	—	31,880
投資有価証券評価損	—	13,240
事務所移転費用引当金繰入額	—	55,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,664
特別損失合計	11,553	148,699
税金等調整前四半期純利益	949,645	783,951
法人税等	400,088	323,595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	460,355
少数株主損失(△)	△1,665	—
四半期純利益	551,222	460,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	949,645	783,951
減価償却費	320,705	354,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,118	24,904
売上債権の増減額 (△は増加)	101,694	1,183,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,003	△2,599
未収入金の増減額 (△は増加)	4,031	△11,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,735	△159,380
未払金の増減額 (△は減少)	△82,781	401
その他	△93,629	△56,897
小計	1,232,051	2,116,521
利息及び配当金の受取額	1,162	706
利息の支払額	△481	△1,085
法人税等の支払額	△1,092,434	△1,083,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,298	1,032,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,065	△50,666
ソフトウェアの取得による支出	△371,414	△300,129
敷金及び保証金の差入による支出	△8,377	△197,241
その他	803	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,053	△548,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△390,581	△269,828
その他	△1,188	△24,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,770	△293,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687,603	190,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,661,766	5,481,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,974,162	5,671,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社の合併について

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、連結子会社であるジョイジョイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社加盟店営業部門との連携を一層強化し、ウエディング事業の競争力を高めると共に、営業活動における経営資源の効率化を目的としております。

(2) 合併の日程

子会社合併決議取締役会 平成22年7月30日

合併期日 平成22年10月1日（予定）

(3) 合併の方式

株式会社ぐるなびを存続会社とする吸収合併方式で、ジョイジョイ株式会社は解散いたします。

なお、合併するジョイジョイ株式会社は100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(ジョイジョイ株式会社の概要)

① 所在地

東京都千代田区丸ノ内三丁目4番1号

② 代表者

代表取締役社長 久保 征一郎

③ 資本金

112,500千円

④ 主要な事業内容

結婚式場等のウエディング総合情報サイト運営

(4) 結合後企業の名称

株式会社ぐるなび

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。